

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

KPP グループホールディングス株式会社（証券コード:9274）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A- |
| 格付の見通し | 安定的 |
| 債券格付 | A- |
| 国内CP格付 | J-1 |

■格付事由

- 国内外で紙パルプ等卸売事業を展開する KPP グループの持株会社。国内大手紙代理店である国際紙パルプ商事のほか、Antalis 社（欧州）や Spicers 社（オセアニア）など主要事業会社の株式を 100%保有するなど、傘下事業会社に対して強いガバナンスを有する。グループの一体性が強いことから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。国際紙パルプ商事は国内大手製紙メーカーと幅広く取引があり、出版や印刷などを含めて安定的な顧客基盤を有する。19年に豪 Spicers 社、20年に欧州最大手紙商の Antalis 社を買収したことで、紙・パルプ専門商社として世界第3位の売上規模となっている。
- グローバルな紙商としての高い業界プレゼンスに変化はなく、安定した収益力が維持されている。国内ではグラフィック用紙の構造的な需要減が続いているが、製品値上げなどを通じて一定の利鞘を確保している。また、海外では M&A を通じてパッケージやビジュアルコミュニケーションなど成長事業の構成比が高まっている。引き続き、事業ポートフォリオ転換を推進することで、業績は底堅く推移しよう。財務構成の改善も計画通り進んでいる。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 25/3期営業利益は165億円（前期比4.3%増）となる計画。国内外のグラフィック用紙事業では販売価格の維持により一定の利益を確保しつつ、パッケージ及びビジュアルコミュニケーション事業では M&A で取得した事業会社の貢献により拡大を見込んでいる。足元、国内製紙メーカーによる再値上げが打ち出されており、販売価格の上昇に伴ってスプレッドが拡大すれば、利益面でプラスに作用しよう。引き続き、海外 M&A 戦略が成長ドライバーになるとみているが、古紙ビジネスや紙糸など環境関連事業の強化を通じた国内の事業ポートフォリオ改革にも注目している。
- 25/3期第1四半期末の自己資本比率は23.1%（前期末23.7%）。第3次中期経営計画で掲げる財務目標（自己資本比率25.0%以上）の達成に向けて順調に推移している。海外 M&A については比較的規模の小さい案件が多く、財務負担は限定的である。一方、大型買収が発生する場合においては、財務インパクトや投資回収の見通しを慎重に精査する必要がある。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■格付対象

発行体：KPP グループホールディングス株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|-----------------------|-------|------------|------------|--------|----|
| 第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2023年3月9日 | 2028年3月9日 | 1.120% | A- |
| 第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2024年3月12日 | 2029年3月12日 | 1.167% | A- |

| 対象 | 発行限度額 | 格付 |
|------------|-------|-----|
| コマーシャルペーパー | 200億円 | J-1 |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年10月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「紙パルプ」（2020年5月29日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) KPPグループホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル